

第62期決算公告

令和3年6月28日

三重県鈴鹿市国府町7754番地の1
株式会社ホンダロジスティクス
代表取締役 藤田 泰彦

貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	57,652,587	負 債 の 部	18,588,948
I 流 動 資 産	23,306,346	I 流 動 負 債	13,541,011
現金及び預金	4,165,644	支払手形	10,530
受取手形	166,689	電子記録債権	944,667
売掛金	10,608,289	買掛金	4,839,327
リース投資資産	188,049	短期借入金	4,862,041
商製品	25,061	リース債権	32,569
製成品	23,252	未払金	379,937
原材料	15,962	未払費用	1,213,342
仕掛品	26,116	未払法人税等	56,139
貯蔵品	1,125,998	未払消費税等	116,132
前払費用	264,502	前受金	101,002
短期貸付金	4,853,944	預り金	48,625
未収入金	1,615,195	預り保証金	2,886
立替金	209,307	賞与引当金	899,328
その他の他金	19,003	設備支払手形	31,290
貸倒引当金	△670	営業外電子記録債権	3,190
II 固 定 資 産	34,346,241	II 固 定 負 債	5,047,936
(有形固定資産)	(20,291,761)	長期借入金	433
建築物	6,265,346	リース債権	77,145
構築物	1,111,722	退職給付引当金	2,395,395
機械及び装置	497,853	役員退職慰労引当金	222,035
車輛及び運搬具	340,918	資産除去債務	11,964
工具器具及び備品	417,508	長期預り保証金	87,449
土地	11,536,546	子会社整理損失引当金	2,253,512
リース資産	99,657		
建設仮勘定	22,209	純 資 産 の 部	39,063,639
(無形固定資産)	(253,553)	I 株 主 資 本	39,045,179
電話加入権	33,780	資本金	1,300,000
電気通信施設利用権	24	(利益剰余金)	(37,745,179)
水道施設利用権	13,122	利益準備金	325,000
電気ガス供給施設利用権	178	圧縮記帳積立金	109,249
ソフトウェア	206,446	別途積立金	28,415,000
(投資その他の資産)	(13,800,926)	繰越利益剰余金	8,895,929
投資有価証券	90,561	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,460
関係会社株式	9,066,679	その他有価証券評価差額金	18,460
出資金	19,963		
関係会社出資金	734,123		
長期貸付金	1,111,185		
破産更生債権等	60,551		
長期前払費用	59,299		
繰延税金資産	775,016		
長期未収入金	4,202		
敷金	699,536		
差入保証金	76,493		
預託金	3,013		
前払年金費用	1,160,650		
その他の投資	4,800		
貸倒引当金	△65,151		
合 計	57,652,587	合 計	57,652,587

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		53,630,025
営業原価		50,801,714
営業総利益		2,828,311
販売費及び一般管理費		3,889,040
営業損失		1,060,729
営業外収益		
受取利息	26,421	
受取配当金	2,108,701	
その他営業外収益	142,569	2,277,692
営業外費用		
支払利息	11,207	
為替差損	62,083	
その他営業外費用	17,922	91,214
経常利益		1,125,748
特別利益		
固定資産売却益	1,000	
子会社株式売却益	132,063	
子会社整理損失引当金戻入額	883,812	1,016,875
特別損失		
固定資産売却廃却損	27,947	
物流拠点再編関連損失	22,432	50,379
税引前当期純利益		2,092,245
法人税、住民税及び事業税	88,558	
法人税等調整額	949,200	1,037,758
当期純利益		1,054,486

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		1,300,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>1,300,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		325,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>325,000</u>
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		115,113
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	△5,864
	当期末残高		<u>109,249</u>
別途積立金	当期首残高		28,415,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>28,415,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		8,017,578
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	5,864
		剰余金の配当	△182,000
		当期純利益	1,054,486
	当期末残高		<u>8,895,929</u>
利益剰余金合計	当期首残高		36,872,692
	当期変動額	剰余金の配当	△182,000
		当期純利益	1,054,486
	当期末残高		<u>37,745,179</u>
株主資本合計	当期首残高		38,172,692
	当期変動額	剰余金の配当	△182,000
		当期純利益	1,054,486
	当期末残高		<u>39,045,179</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		6,360
	当期変動額	(純額)	12,100
	当期末残高		<u>18,460</u>
純資産合計	当期首残高		38,179,052
	当期変動額	剰余金の配当	△182,000
		当期純利益	1,054,486
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,100
	当期末残高		<u>39,063,639</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しています。

2) デリバティブ

時価法を採用しています。

3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 最終取得原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

3) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金... 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 子会社整理損失引当金... 子会社の事業閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する貸手の収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

- (5) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しています。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目のうち、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は、次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 20,291,761 千円

無形固定資産 253,553 千円

当社が保有している有形固定資産及び無形固定資産は定期的に減価償却しておりますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。固定資産の評価は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において固定資産の減損損失の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 775,016 千円

繰延税金資産の算出に関しては、当社は将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき当期実績を踏まえ、実現可能性の高いシナリオを考慮した金額を算出し、計上しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 子会社整理損失引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社整理損失引当金 2,253,512 千円

子会社の事業閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。当該引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上しております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想し得ない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の損失が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物	1,250,910 千円
土地	679,729 千円
(2) 資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	25,057,262 千円
(3) 保証債務	
1) 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証	
LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	600,000 千円
2) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について	
本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務	113,421 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,068,731 千円
長期金銭債権	1,110,884 千円
短期金銭債務	6,212,228 千円

V. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	43,331,895 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	255,286 千円
(2) 子会社整理損失引当金戻入額	
Honda Logistics UK LTD. (イギリス) の事業閉鎖に伴い発生する解雇費用、閉鎖関連費用のうち、当社が負担することとなる損失見込額を計上した子会社整理損失引当金について、解雇費用の減少や Honda of The U.K. Manufacturing Ltd. (イギリス) による補償の獲得等により、当社の損失見込額が減少しました。これに伴い、子会社整理損失引当金戻入額を計上しました。	883,812 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 26,000,000 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,000千円	2.50円	令和2年3月31日	令和2年6月29日
令和2年10月27日 取締役会	普通株式	117,000千円	4.50円	令和2年9月30日	令和2年12月25日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,000千円	利益 剰余金	7.50円	令和3年3月31日	令和3年6月28日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社整理損失引当金加算額、退職給付引当金加算額、賞与引当金加算額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮記帳積立金等です。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当金）は、1,410,585千円です。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、流通加工設備・車輛及び運搬具の一部及び電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

IX. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。また、支払利息の発生を抑えるためグループ内で資金の一元管理（キャッシュマネジメントシステム）を行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先の期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を毎月モニタリングすることで、債権回収懸念の早期把握や軽減を図っています。なお、その一部には外貨建債権があり為替の変動リスクに晒されています。また、貸付金のうち短期は主にキャッシュマネジメントシステムによるものであり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっています。なお、その一部には外貨建債務があり為替の変動リスクに晒されています。また、借入金のうち短期は主に運転資金用であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては貸付金同様、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。資金調達に係る流動性リスクについては、月度毎に資金計画表を作成、更新することで管理しています。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、主に外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であり、投機的な取引は行っていません。

2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,165,644	4,165,644	-
(2)受取手形及び売掛金	10,774,978	10,774,978	-
(3)短期貸付金	4,853,944	4,853,944	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	51,587	51,587	-
(5)支払手形及び買掛金	(4,849,857)	(4,849,857)	-
(6)電子記録債務	(944,667)	(944,667)	-
(7)短期借入金	(4,862,041)	(4,862,041)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額9,105,653千円、うち関係会社株式9,066,679千円）、出資金19,963千円及び関係会社出資金734,123千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業(株)	被所有 直接 100%	物流サービスの 提供	海外向け部品 包装業務等	31,957,871	売掛金	6,324,737
				資金借入(注1)	3,300,000	短期貸付金	4,601,468
				資金貸付(注1)	7,901,468		

取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

※ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は0.05%~0.09%であり、返済期限や担保提供はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ホンダテクノフォート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	4,206,360 5,050,000	短期借入金	2,724,320
	(株)ベストロジ三重	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,289,179 1,400,815	短期借入金	429,456
	(株)ベストロジ静岡	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	333,536 319,028	短期借入金	200,778
	(株)ベストロジ埼玉	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	1,378,482 1,356,810	短期借入金	114,716
	(株)ベストロジ栃木	所有 直接 60% 間接 40%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	527,693 441,023	短期借入金	1,168,549
	(株)ベストロジ熊本	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	473,700 425,676	短期貸付金	148,612
	(株)ハースト・トランスポート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注1) 資金貸付(注1)	647,633 596,026	短期借入金	224,218
	ホンダ自動車販売(株) 浜松	所有 直接 100%	物流サービスの 受入	-	-	破産更生債権等 (注3)	60,551
	LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	所有 直接 100%	役員兼任	債務保証(注2) 資金貸付(注4)	600,000 14,526	- 短期貸付金 長期貸付金	- 103,863 1,110,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は0.06%~0.34%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注2) 各社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行ったものであり、保証料を受領しています。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(注3) 破産更生債権等に対し、60,551千円の貸倒引当金を計上しています。

(注4) 資金の貸付の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,502円44銭

1株当たり当期純利益金額

40円55銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。